

[7] ガボン

1. ガボンの概要と開発課題

(1) 概要

ガボンは、ボンゴ大統領の病死（2009 年 6 月）を受けて行われた大統領選挙（8 月 30 日）によって選出されたアリ・ボンゴ・オンディンバ新大統領のもとに、新たな国造りへの挑戦が始まった。変革を要望する国民の声をどれだけ吸収してガボンの国造りを推進できるかが政治的・社会的な安定を実現していく上での重要な鍵のひとつである。

外交面では旧宗主国フランスと経済、行政、軍事、教育等、あらゆる分野で緊密な関係を維持しつつ、国際関係の多様化を図っている。ガボンは中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC : Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC : Communauté Economique et Monétaire des Etats de l'Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーでもあり、引き続き、地域の平和・安定勢力としてその国力を活用していこうとしている。

石油、マンガン、鉄等の鉱物資源及び良質の森林資源に恵まれ、2006 年においては GDP の 51.1%、輸出収入の 82%、財政収入の 63%を石油産業が占め、アフリカ諸国中、最も所得水準の高い国の 1 つとなっている。しかし、石油生産は 1997 年をピークに減少に転じており、現在、日産 23 万バレル前後を推移している。専門家の多くは、新たな大規模油田の発見がない限り、中期的には石油が枯渇すると予測している。こうした状況下、政府は脱石油依存経済を目指し、漁業、農業、林業、観光業、サービス業等の振興による産業多角化等を進めているが、その果実はなかなか結実していない。今世紀最大の開発事業といわれる中国によるベリンガの大規模鉄鉱床開発計画は、度重なる契約条項の見直しで遅々として進んでいない。

我が国との関係は全般的に良好であり、国際機関等において積極的な協力関係を構築している。故ボンゴ大統領は第一回 TICAD 以来、2008 年の第四回まで全ての TICAD に参加し、我が国への信頼と期待を示してきている。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

ガボンは拡大 HIPC イニシアティブの対象国ではなく、PRSP を作成する必要はなかったが、貧富の格差が激しい上に、人間開発指標は 119 位（2008 年）と低く、貧困削減は大きな課題となっている。このため成長・貧困削減戦略文書を作成し、2006 年 1 月に閣議決定され、国会でも承認された。同文書では、経済成長による貧困削減を基本戦略とし、インフラ改善、基礎サービスの拡充、ガバナンスの向上を目指している。

(イ) 貧困層に恩恵を与える強力かつ持続的な経済成長

貧困層の雇用を促進する経済成長要因の多様化を実現するため、民間セクターの発展を図る。ガボンの市場は小さい（133 万人）ため、より広域な CEMAC（3 千万人）、CEEAC（1 億 330 万人）市場での企業活動を奨励・促進し、域内市場の拡大を図る。減少傾向にある石油への依存度を下げ、森林資源と環境、鉱物・石油、観光、農業・牧畜、漁業・養殖の分野での成長を促す政策をとる。

(ロ) インフラの改善

経済的・社会的インフラの整備は、貧困層の保健・教育・基礎的消費等の基礎的サービスへのアクセスを増大させると共に、運輸部門、エネルギー、水道、ICT のインフラ整備を通じて、企業活動を向上させる。

(ハ) 基礎的サービスへのアクセスの向上

教育・職業訓練、保健、住居といった基礎的サービスのアクセスを改善する。教育においては、幼児・初等・中等教育は 1 学級の収容児童数が限界を超えており、設備や教育プログラムも未整備で、落第の増大、ドロップアウト、文盲率の上昇といった質的低下、労働市場の需要にあわない教育内容、有能な教師数の低下が顕著となっている。そのため、全ての段階での教育の質の向上、ICT スキルの向上、言語（英語、仏語）習得、初等教育での科学技術教育の一般化を図る。

保健分野においては、2010 年までに、妊婦、新生児、幼児の死亡率の低下、受付及び治療の質の向上、全国民が治療を受け購薬できるための財政アクセス改善、医療関係者の再教育、保健分野での研究の増大、州・県レベルでの保健行政を立ち上げる。

住居環境整備においては、外国人の流入や農村から都市への流入等による都市人口の著しい増加や自然災害等に対する環境整備を行いつつ、また、低所得者向け住宅の建設を進める。

ガボン

(二) ガバナンスの向上

90年以降に進められた民主化プロセスは一定の成果をあげているものの、司法機能、市民社会の政治参加の不十分さ、行政改革の減速、公的資産のより厳格な運営・透明性の確保の必要性、経済自由化改革の鈍化が指摘されている。ガバナンス改善のために、特に国家財政運営の効率性と透明性の促進、ビジネス環境の改善、市民社会の公的運営への参加を図る。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	1.4	0.9
出生時の平均余命	(年)	60	61
G N I	総 額 (百万ドル)	10,042.32	5,336.36
	一人あたり (ドル)	6,450	4,660
経済成長率	(%)	5.6	5.2
経常収支	(百万ドル)	—	167.70
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,746.31	3,982.88
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	2,730.36
	輸 入 (百万ドル)	—	1,811.69
	貿易収支 (百万ドル)	—	918.66
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	—	—
財政収支	(CFAフラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.0	3.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	72.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	98.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	48.38	131.23
面 積	(1000km ²) ^(注2)	268	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37,372.19	15,859.20
	対日輸入 (百万円)	5,935.15	5,414.16
	対日収支 (百万円)	31,437.04	10,445.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ガボンに在留する日本人数	(人)	52	16
日本に在留するガボン人数	(人)	30	8

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	86.2 (1999–2007年)	62 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	77 (2004年)	85 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	95.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	60 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	91 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	520 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	7.9 [5.1–11.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	385 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,148 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	88 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2005年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.755 (2007年)	0.525

注) []内は範囲推計値。

2. ガボンに対するODAの考え方

(1) ガボンに対するODAの意義

ガボンは、長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開してきた。また、気候変動の観点からも、アマゾンと並ぶ熱帯林地帯のコンゴ盆地を抱えるため戦略的な重要性を有する。アフリカの紛争解決・平和の定着への努力、国際場裡での我が国との良好な協力関係、未開発かつ高度な潜在的開発の可能性を抱える農林水産分野等を踏まえ、二国間協力及び国際機関等を通じた協力を検討していく。

ガボンでは一人当たりのGNIが6,450ドル(WDI 2009)と高い水準にあるが、人間開発指標は低く(119位 2008年)、貧富の格差は大きい。政府は、石油依存型の経済構造から脱却するための経済・産業の多角化、成長を通じた貧困削減に取り組んでいる。こうした同国の自助努力を側面支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」、及びTICADの戦略的観点からも有意義である。

(2) ガボンに対するODA基本方針

ガボンでは一人当たりのGNIが高い水準にあることから、一般無償資金協力の非適格国となっている。このため、技術協力を中心とした援助を通じて同国の経済成長に貢献するとともに、2005年7月に第一次隊が派遣された青年海外協力隊(JOCV)の拡充や草の根・人間の安全保障無償資金協力等の可能な援助スキームを積極的に活用する。また、同国の債務返済能力を慎重に検討しつつ、環境分野における円借款の可能性も今後検討していく。

(3) 重点分野

一般無償資金協力の非適格国ではあるが、我が国との漁業分野における良好な関係にかんがみ、食糧安定供給と産業の多角化のため、水産分野に対する無償資金協力、専門家派遣、開発調査、JOCV等の技術協力を有機的に組み合わせ実施していく。ガボンは地球の第二の肺である「コンゴ盆地」を構成し、環境重視の政策を掲げており、環境分野における協力を模索する。

3. ガボンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のガボンに対する無償資金協力は0.26億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は4.16億円(JICA

ガボン

経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款 30.00 億円、無償資金協力 20.02 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 19.08 億円（JICA 実績ベース）である。

（２）無償資金協力

2008 年度には、環境、教育、医療分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を 3 件実施した。

（３）技術協力

2008 年度は、水産開発能力向上専門家や環境政策アドバイザーを派遣した。更に、2008 年度は、行政、保健、環境等の分野で 58 名の研修員受入を実施し、JOCV を 14 名派遣した。

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	3.18	1.31 (0.51)
2005年	－	0.29	1.43 (0.85)
2006年	－	0.05	2.04 (1.52)
2007年	－	0.25	3.44 (3.06)
2008年	－	0.26	4.16
累 計	30.00	20.02	19.08

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ガボン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-0.10	1.82	0.97	2.69
2005年	-0.68	5.40	1.40	6.13
2006年	-2.20	0.12	1.80	-0.28
2007年	-2.10	0.04	2.31	0.26
2008年	-2.73	0.37	4.11	1.75
累 計	-2.48	16.74	19.10	33.35

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ガボン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 3.48	日本 1.77	カナダ 1.23	ドイツ 0.71	オランダ 0.20 スペイン 0.20	1.77	-41.18
2004年	フランス 13.73	米国 2.88	日本 2.69	カナダ 1.74	ドイツ 1.00	2.69	23.51
2005年	フランス 16.81	日本 6.13	カナダ 2.55	ドイツ 1.89	米国 1.79	6.13	29.78
2006年	フランス 30.07	カナダ 1.34	米国 1.13	イタリア 0.12	スペイン -0.11	-0.28	31.89
2007年	フランス 32.15	カナダ 1.66	米国 1.05	日本 0.26	イタリア 0.24	0.26	33.62

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 26.39	UNHCR 3.00	UNTA 1.42	UNICEF 0.65	UNFPA 0.20	-1.54	30.12
2004年	CEC 9.61	UNHCR 3.38	UNTA 1.94	UNICEF 0.62	UNDP 0.52	0.27	16.34
2005年	CEC 14.77	UNHCR 2.81	UNTA 2.38	UNDP 0.61	UNICEF 0.57	1.72	22.86
2006年	CEC 2.73	UNHCR 2.51	UNTA 1.30	UNICEF 0.63	UNDP 0.55	-8.95	-1.23
2007年	CEC 6.69	UNTA 1.12	UNICEF 0.67	UNDP 0.62	UNFPA 0.37	3.81	13.28

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	30.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	16.00億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	8.99億円 研修員受入 166人 専門家派遣 10人 調査団派遣 41人 機材供与 165.51百万円
2004年	なし	3.18億円 ランパレネ零細漁民センター整備計画(2/2)(3.15) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.03)	1.31億円(0.51億円) 研修員受入 19人(18人) 専門家派遣 1人(1人) 調査団派遣 5人(3人) 機材供与 0.98百万円(0.98百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) 1人
2005年	なし	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.29)	1.43億円(0.85億円) 研修員受入 22人(21人) 調査団派遣 4人(3人) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) 12人
2006年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.05)	2.04億円(1.52億円) 研修員受入 37人(24人) 専門家派遣 2人(1人) 調査団派遣 4人(4人) 機材供与 14.23百万円(14.23百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) 2人
2007年	なし	0.25億円 草の根文化無償(1件)(0.01) 草の根・人間の安全保障無償資金協力(3件)(0.23)	3.44億円(3.06億円) 研修員受入 24人(22人) 専門家派遣 4人(3人) 調査団派遣 14人(14人) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) 8人
2008年	なし	0.26億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.26)	4.16億円 研修員受入 58人 専門家派遣 1人 調査団派遣 13人 機材供与 0.09百万円 協力隊派遣 14人

ガボン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	30.00億円	20.02億円	19.08億円 研修員受入 309人 専門家派遣 16人 調査団派遣 78人 機材供与 180.80百万円 協力隊派遣 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査	07. 3～09. 3

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イヴィンドウ国立公園保全活動機材整備支援計画 クラムトゥHIV通院治療センター医療機材整備計画 チバンガ市識字活動センター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。